

白馬村第5次総合計画 - 前期計画検証シート

【検証資料5】

大きく目標に達していない 目標を大きく超えている 申請状況により受動的となる指標

基本目標	大分類	中分類	小分類	主管課	指標	H26 2014 基準	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020 目標	R2内部評価コメント	大きく乖離した原因	後期計画への 反映	R7 2025 目標	検証結果が「廃止・一部修正」の場合の具体的な理由		
暮らし安心し てみんなが暮らせる村	安心・安全の生活を支える村づくり	防災・減災の強化	消防団活動	総務課	消防団協力事業所数	6	6	6	4	4	10	村内の事業所に、広報紙等を活用し告知します。また、該当する事業所へ直接案内するなどアプローチを仕掛けています。	消防団員の減少、小規模事業者増加のためです。	一部修正	6	消防団員の減少、小規模事業者増加の現実があり、協力事業所増加は困難なため下付修正します。		
					消防団員応援ショップ登録店舗数	-	7	7	10	10	20	引き続き周知徹底し、協力店舗を増やしていきます。	県制度であり、連携のうえ周知に努めたが、結果に結びつかなかったためです。	継続	20	県と協力のうえ引き続き周知に努め、協力店舗増を目指します。		
		日常の住みよさの確保	交通安全の推進	総務課	交通事故発生件数	34	34	42	31	46	25	白馬村交通安全協会、大町警察署、白馬交番等関係機関と連携し、地域や学校の要望を取り入れた交通安全対策を行い、交通安全思想の普及を図ります。また、近年増加している外国人に対しても、警察等の関係団体と協力して、日本の交通ルールの理解を求めます。	インバウンド観光客や冬季滞在の外国人住民増加の増加が影響していると考えられます。	一部修正	30	インバウンド観光客の動向は不透明ですが、H30位の件数にしたいと考えます。		
			地籍調査の推進	農政課	地籍調査済面積 (ha)	765	8 (773)	20 (793)	10 (803)	6 (809)	848	八方地区の北城21・22・23区は立会が困難な区域であり、一部の立会や整理、閲覧以降の業務が残っています。新規区域に入っていき状況ではなく、事務処理に専念する必要があり令和2年度は整理の年とします。 下方修正 (848→836)	当初の計画を変更し、H29から住宅密集地の八方地区の調査に着手しましたが、人件費の高騰による委託費の増加などもあり、年度ごとの調査面積が予想より小さくなってしまったこと、また、R2については新規地区の調査を一時休止し、困難な調査案件等の整理業務を実施することとしたことから、当初の目標を達成することが困難となりました。	一部修正	860	これまでの実績を勘案し、年10haの調査を目標としたいと思います。		
支え合う福祉と健康の村づくり	子育て支援	子育てに関する交流や相談の場づくり	子育て支援課	子育てに関する交流や相談の場づくり	"なかよし広場"利用者数	1,764	1,664	1,656	1,583	1004	1,850	出生数の減少や未満児保育の拡大により利用者が減少しています。今年度から保護者のニーズがあり、決まられた日だけでなくいつでも自由に遊びに来れるように自由利用を拡大しました。引き続き、同年齢の子育て中の親子が気軽に集ったり子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する目的から魅力ある事業の実施を努めます。	出生数の減少や未満児保育の利用拡大により利用者が減少しているためと考えられます。	一部修正	1,300	出生数の減少、未満児保育利用希望者の増加等により、利用者が減少傾向となっているため、目標を修正しました。		
				子育てに関する交流や相談の場づくり	子育て支援課	子育て支援センター相談件数	44	52	46	256	635	60	子育て世代包括支援センター開設に伴い、妊娠前から18歳までの各種相談対応を一本化しました。さらに、母子保健事業を加え全ての子育て施策が一元化された結果、相談件数も増加しております。	センター開設当初は、療育に係る相談のみを想定しておりましたが、子育て世代包括支援センター開設に伴い妊娠前から18歳までの相談が寄せられるようになったため、相談件数が増加しております。	一部修正	700	子育て世代包括支援センター開設に伴い、妊娠前から18歳までの各種相談を一本化したことにより、相談件数が増加しました。	
				子育てで仕事の両立支援	子育て支援課	休日保育利用者数	213	259	234	343	475	250	250	出生数は数年前に比べると減少していますが、観光産業が主産業である本村では、休日保育の需要は増加しています。それに対応するため、通常勤務をしている保育士が交代で休日保育の業務にあたっている状況です。増加傾向にある休日保育の需要に応えるには、保育士の確保が重要となるため、それらも含めて保育事業の充実に努めて参ります。	観光産業が主産業である本村では、休日保育を希望する方が増えているためと考えられます。	一部修正	400	観光産業が主となる本村では、特に冬期間について、希望が多くなってきており、今後もこの傾向は続くと考えられる為、目標の修正を行いました。
				障がい児支援	健康福祉課	児童通所給付利用者数	90	137	178	309	413	100	100	小谷村の事業所において新規事業開始したことにより、利用者が増加しました。必要なサービスが確実に利用できることを重視します。	前期計画策定時は小谷村事業所の開設のタイミングであり、利用者の需要を予測することが困難であったこと、また想定以上の利用者数増加推移があったため。	一部修正	300	卒業による減少等増減の流動性があることから、過去3年間(H29～R1)の実績の平均値で算出。
	障がい者支援	権利擁護の体制づくり	健康福祉課	成年後見制度利用支援事業	0	0	0	0	0	0	1	成年後見制度の利用はありますが、本事業の該当者はありません。	年や利用者の現状、ニーズにより申請状況は異なるため。	継続	1			
		人にやさしいまちづくりの推進	健康福祉課	居宅生活動作補助用具支給件数	1	1	1	0	0	0	3	令和元年度は申請がありませんでした。	年や利用者の現状、ニーズにより申請状況は異なるため。	一部修正	1	過去3年間(H29～H1)の実績の平均値で算出。		
		自立的・効率的で健全な行財政の村づくり	情報通信技術の活用	個人番号カードの普及及び活用による住民サービス向上	住民課	個人番号カード交付率	-	7.06%	8.50%	9.95%	11.78%	20%	今年度末(令和3年3月)から個人番号カードに健康保険証機能が追加されます。上記の広報を行ない個人番号カードの普及の促進に努めてきました。今年度も更なる普及に努めていきます。	平成27年度にマイナンバー制度が始まりましたが、個人番号カードの必要性があまりないこと、周知が十分でなかったことから目標の普及率に繋がらなかったと考えます。また、個人番号カードの特徴とも言えるコンビニでの住民票等の交付を、村では行っていないこともあり、通知カードから個人番号カードにするメリットもあまりない状態でした。令和2年5月25日にデジタル手続法の改正によって通知カードが廃止されたことや、今後健康保険証としての機能の追加・キャッシュレス決済に限りポイントカードとして利用もできることから、テレビ等での露出も多くなってきました。村民に必要なカードということを周知し、普及の推進に努めています。	一部修正	43.50%	※算出方法 2014-2019年の平均は37.29÷4年=9.3% 9,447(R2.4/人口)×9.3%=878枚 8,685(R2.6/1人口)×9.3%=807枚  2020-2025年5年間 878枚×5年=4,390/9,447=46.46% 807枚×5年=4,035/8,685=46.45%  白額の入所者は委任状等でマイナンバーカードを作成するなど、独居老人などをターゲットに発行数を伸ばす方向を模索しています。	
行財政改革の推進	財政健全化	総務課	将来負担比率	22.9%	28.3	36.20%	65.40%	-	30.0%未満	6月以降作成、公表予定	前期計画策定時の当該数値は順調に減少したとだったので20前後を示していました。その後、神城断層地震復旧など大型事業が続く新規発行債が増えたため当該数値も上昇しています。	一部修正	85.0%未満	白馬村実施計画「財政状況試算表」だと令和4年度83.4%の予想となっているため。				

産業_新しい仕事を つくりだす村	「世界水準」を 意識した観光の 村づくり	競争力と持続可 能性を高める観光 地経営	核となるスキー場と宿泊 拠点の再生	観光課	ウインターシーズン(12-3 月) 観光客数(万人)	100	88	98	95	85	130	暖冬・雪不足の影響と2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅 減少となりました。	一部修正	150	2020年での目標を達成していない状況ではありますが、国庫補助を活用した人工降雪機を整備する動き や、数年後のインバウンドの回復を見込んでいます。
			地域特性を活かしたス ポーツツーリズムの推進	生涯学習 スポーツ課	白馬ジャンプ競技場リフ ト乗車人数	74,061	49,341	56,948	54,673	55,660	83,000	GWが大型連休となったことによる増加と、昨年度に比べ、リフト改修による連休日 が減り増加しました。冬期は映画撮影による連休により、若干減少しました。目標 達成に向け、改善点を見つけ、利用者を増やす方針を定めます。	継続	83,000	
			地域特性を活かしたス ポーツツーリズムの推進	生涯学習 スポーツ課	FISサマーグランプリジャン プ大会来場者数	6,580	5,880	13,390	4,300	3,500	7,300	国際大会の開催については、長野県・長野県スキー連盟・白馬村スキークラブで開 催に向けて誘致に取り組んでおりましたが、今後は、東京2020オリンピックの開催や 予算確保など厳しくなるため、次世代の選手育成の創出のための大会を実施しま す。	廃止		次世代選手創出のため大会を実施していかため廃止し ます。
農地と森を守り 産地を活かす村 づくり	優良農地の保全  森林整備と活用	認定農業者への支援	農政課	農業機械等購入補助 件数(累計)	-	8	7 (15)	5 (20)	6 (26)	30	農業への投資は機械の購入や更新が大きなウエイトを占めます。国庫補助はハー ドルが年々高くポイント制のため大型農業者が優先となってしまいます。通常の認定 農業者が農地を守っていくにはこの支援は継続的に必要です。	継続	30	令和3年度から令和7年度までで累計30台を目標と します。	
		森林整備地域活動支 援	農政課	森林整備面積(公共 造林事業)(ha) (累計)	5.1	2.4	4.58	14.7	13.4	60→ 40	森林づくり県民税を活用した緩衝体整備(1.97ha)、山仕事創造舎による間伐 等(9.43ha)、林業経営者協会による森林整備(2.0ha)を実施しました。 今後も計画的に森林整備を継続していきます。	一部修正	60	本年度は、里山整備(飯田東山)及び緩衝帯整備 により、約20ha程度を見込んでおり、当初目標には達 しないもの下方修正した面積はクリアできる見込みで す。	
商工業の振興 により雇用を生 み出す村づくり	商工振興・創業 支援	新しいしごとの創出	総務課	サテライトオフィス企業数	-	総務省や企 業と打合(6 回)	1	1	0	1	平成30年度末までノルウェービレッジをサテライトオフィスとして活用していま しが、ヤフー株式会社が増退し、現在は本社企業1社(しくみ株式会社)となってい ます。施設の活用としてしくみ株式会社より2社に施設の貸し出しを行い空きス ペースの活用も行っていきます。テレワークの利用者も増えているため、引き続き 利用者の増加に向けた施策を進めます。	廃止		今後は、サテライトオフィスに頼らず、地域の力で、ふるさと起業家支援事業 を活用した起業家の支援、ノルウェービレッジを活用した、首都圏からのクラ ウドワークによる雇用数の増加などで新しいしごとの創出を進めていきま す。	
		ひと__一人ひとりが成長し活躍 できる村	生涯にわたるス ポーツに親しむ 村づくり	スポーツによる健康 づくりと活力の創造	生涯学習 スポーツ課	週1日以上スポーツを する人の割合	40%	-	-	-	46%	ライフスタイルやニーズ、価値観が多様化しているため、指導者との連携により 教室の参加者等の増加を行ったうえで調査を実施します。	継続	46%	令和元年度に調査を実施する予定でしたが、長野県が策定した第2次ス ポーツ推進計画において県内一斉に調査を実施したことから、村独自の調査 は実施していません。今後は、各種団体・指導者との連携によりライフ スタイル・ニーズを把握し村独自の調査を実施します。
自然_魅力ある 自然を守る村	守るべきふるさと の歴史と文化の 継承	登山・スキーの歴史・ 文化の継承	週1~2回スキーをする 小学生の割合	生涯学習 スポーツ課	週1~2回スキーをする 中学生の割合	29.0%	-	-	-	33.0%	スポーツニーズの多様化により、ウインタースポーツ離れが深刻化しています。スキー の楽しさを伝える工夫や係る回数を増やすための検討をしたうえで調査を実施 します。	廃止		村内では索道事業者協議会の協力により村内の子ども達は安価な 価格でスキー場へ行ける環境を整えていただいていることや、学校や 家庭においても同様に地域特性環境はことから、スポーツニーズ の多様化によるものと考察したため調査不用と判断したものです。	
			週1~2回スキーをする 中学生の割合			20.8%	-	-	-	24.0%	村内では索道事業者協議会の協力により村内の子ども達は安価な 価格でスキー場へ行ける環境を整えていただいていることや、学校や 家庭においても同様に地域特性環境はことから、スポーツニーズ の多様化によるものと考察したため調査不用と判断したものです。	廃止		スポーツニーズの多様化により、ウインタースポーツ離れは あるものの、地域特性上日常的に学校や家庭でスキー 等に親しむ環境にあるため廃止します。	
			週1~2回スキーをする 成人の割合			8.7%	-	-	-	10.0%	村内では索道事業者協議会の協力により村内の子ども達は安価な 価格でスキー場へ行ける環境を整えていただいていることや、学校や 家庭においても同様に地域特性環境はことから、スポーツニーズ の多様化によるものと考察したため調査不用と判断したものです。	廃止		スポーツニーズの多様化により、ウインタースポーツ離れは あるものの、地域特性上日常的に学校や家庭でスキー 等に親しむ環境にあるため廃止します。	